

radical chic

世界同時的な民衆叛乱の核心要素を組織化し、資本の新たな再編と集中を二気に進める危機便乗帝国主義打倒の階級決死戦に今こそ躍起せよ！

「コロナ危機」をテコに全地球規模での略奪を加速させ自己矛盾を露呈しつつある globalization 帝国主義を今こそ撃て！

——われわれが自然を無視し、地球を共有すべき動物たちを軽視した結果、パンデミックが発生した。これは何年も前から予想されてきたことだ。(「グドール」)

新型コロナウイルスが世界に蔓延し、感染者と死者が増え続けている。五月中旬時点で世界全体の感染者が四五〇万人、死者は三〇万人を超えた(米ホプキンス大の集計)。北半球の一部の国では感染拡大のピークを過ぎたと言われているが、

インドやアフリカ、ブラジルなど南半球の国々に拡散しつつあり、いまのところ収束の見込みはない。

「百年に一度の危機」と言われた二〇〇八年金融恐慌——リーマン・ショック以来、危機を先送りすることで生きながらえてきたグローバル資本主義が、リーマン・ショックを上回る「コロナ・ショック」でその脆弱性を露わにし、とどめを刺されようとしているかに見える。確かにコロナ・ショックは霊長類学者が警告するように「われわれが自然を無視し、地球を共有すべき動物たちを

軽視した(四月一二日時事)報いであることは間違いない。しかしさらに強調されなければならないのは、グローバル資本主義・新自由主義こそが医療の解体を推し進めた元凶であり、その駆動力である「経済的理性の狂気」(D・ハーヴェイ)の下では、パンデミックは不可避であったということだ。

崩壊の淵に立つグローバル資本主義——コロナ・ショックの一撃

国際通貨基金IMFは四月一四日に公表した「世界経済見通し」で、本年の経済成長率をマイナス三%と見込み、二〇〇八年リーマン・ショックを超え「大恐慌以来、最悪の不況を経験する可能性が高い」と危機感を

をあらわにした。同日の会見でIMFのギタ・ゴピナス調査局長は、今回のコロナ危機を「大恐慌(Great Depression)」に匹敵する「大封鎖(The Great Lockdown)」と形容した。「一―三ヶ月、中国初のマイナス六・八%成長(四月一七日中国国家統計局)に陥った中国資本主義も、「四兆元対策(当時の為替レートで五十六兆円)」で世界経済をけん引したリーマン・ショック後の再現は難しいと報じられている(四月二九日日経電子版)。

リーマン・ショックはバブルを極限化した結果としての金融危機に端を発し、投資や消費の冷え込みなど需要面の打撃につながった。今回のコロナ・ショックは感染対策による需要の激減に加えグローバル資

本主義のサプライ・チェーンが寸断され、長引く移動制限や休業で供給面の打撃も大きい。企業倒産、廃業、リストラが進み、すでに米失業者は三千万人を突破した。IMFは経済損失(GDP)を五兆ドル(約五百四十兆円)を見込む(リーマン・ショック時は二兆ドルの損失)。世界各国がコロナ対策で最大規模の財政出動を余儀なくされ、財政赤字と債務残高を青天井で積み上げていく。その合計は、世界の国内総生産(GDP)の九%強にあたる八兆ドル(約八百六十兆円)にのぼる。FRBをはじめ各国の中央銀行は、コロナ・ショックによる信用不安を封じ込めるために、社債・コマーシャル・ペーパー(CP)購入という異例の資金供給策を打ち出している。

コロナ・ショックは危機の原因ではなく、崩壊の淵に立つグローバル資本主義の背中を押す一撃に過ぎない。すでに二〇一八年の時点で全世界の金融機関を除く事業会社や家計、政府部門の債務残高は約百八十兆ドル(二京九千兆円)に達し、リーマン・ショック時の一・六倍に膨れ上がった(国際決済銀行BIS)。二〇一九年九月時点で米企業の金融機関を除く債務残高は十五・七兆ドル(約一六〇〇兆円)、GDPの七十四%に達していた(連邦制度理事会FRB)。二〇一八年か

ら一年以上続いた米中貿易戦争も世界経済の低迷に拍車をかけた。さらにトランプは一月の大統領選を意識して新型コロナウイルスの感染拡大の責任を中国と移民労働者に転嫁して排外主義を煽り、中国に狙いを定めた「第二次貿易戦争」を仕掛け、軍事的緊張も高めている。

日本経済も崖っぷちだ。四月二十七日、日銀は「年間八〇兆円めど」としていた長期国債の買入れ上限を撤廃し、金利抑制のために無制限に国債を購入できるようにした。さらに企業の資金繰り支援のため社債・CP買入れ枠を三倍の二〇兆円に拡大した。「四〜六月期に戦後最悪のマイナス成長に陥るとの見方が強まった。民間エコノミスト十六人の予測平均では、実質国内総生産(GDP)は年率換算で前期比二十一・七%減となる」(四月三〇日日経電子版)と伝えられている。

確かに非常事態の下では、急膨張した軍事費や不要不急の公共事業のカットを前提に、困窮者への徹底的な財政出動政策で乗り切るしかない。問題は平時にその場しのぎの金融緩和政策を正そうとしなかったことであり、だから非常時に行き詰まることになる。

四月二〇日、ニューヨーク原油先物市場で史上初めて価格がマイナ

スとなった。米シェールオイル企業の経営悪化によるローン担保証券CLOの破綻―リーマン・ショックを超える本格的な金融恐慌が現実のものとなりつつある。

日本政府の新型コロナ対策は、隣の韓国、台湾、中国などのアジア諸国と比べて圧倒的に立ち遅れてきた。主要な原因は二つある。

一つは今夏の東京五輪開催に、安倍政権も小池都知事もギリギリまでこだわったことだ。三月二十四日に「東京五輪延期」が決まるまで、自らの政治利害を最優先してPCR検査を絞り込み「感染者数」を抑制し、感染症対策に本気に取り組もうとしなかった。このことは前日まで異様に少なかったPCR検査数が二四日から突然跳ね上がったことにも示されている(もちろんそれでもまだまだ圧倒的に少ない)。中国も台湾も韓国も、「PCR検査と感染者の隔離と早期治療」を徹底し、少なくとも感染の第一波を抑え込もうとしている現段階で、日本だけが非常事態宣言の延長と相変わらずの検査絞り込み政策のおかげで実態すらよくわからない状況に拍車がかかっている。

対策が立ち遅れたもう一つの理由は、「国立感染症研究所」をはじめとした、旧帝国陸海軍の系譜を引き継ぐ機関の関係者が専門家会議と諮問委員会を仕切り日本政府の感染症対策の司令塔となっていることだ。厚生省の研究機関である国立感染症は、医療メーカーとも結びつきワクチンの製造から管理まで支配するという利権構造を権力の源泉としている。自前で確立した検査方法とデータの独占にこだわり、医者からも「まるで人体実験」とまで批判されるほど治療よりも研究を優先させ、結果としてPCR検査を他国に比べて異様なまでに絞り込むことになった。三月から検査の保険適用にかじを切ったが、「発熱三十七・五度四日以上」を「受診目安」とした検査の絞り込み方針は現在に至るまで尾を引いており、治療の入り口である検査にたどり着かないまま重症化し、自宅で死亡する事例が続出するという悲劇を生み出している。また未だに感染者を十分に把握できない結果、院内感染を蔓延させ、医療や介護現場の崩壊状況を招いている。

四月三〇日に補正予算が成立したが、その中身を見ても、多くの人々が家賃の支払いや食事に窮しているときにいつ届くとも知れない「一人十万円」の一時金、煩雑

な手続きの雇用調整助成金や事業主への限りある給付金、融資枠の拡大程度のお粗末なものだ。最も必要とされる「感染拡大防止と医療体制の整備」に僅か一・八兆円、感染収束後の「外食・旅行の活性化など経済活動の回復」に同額の二・八兆円がなぜ今必要なのか、韓国文在寅政権が米国からの武器購入予算に切り込んだように五・三兆円にも膨張した無駄な防衛予算を回せないのか等々、疑問は尽きない。失政のツケを人々に押しつけ、根拠の薄い長期の学校閉鎖で子どもたちの教育権を侵害し、諸外国と比しても信じられないくらいに貧弱な「補償」で、「自粛が足りない」「休業に応じないのはけしからん」と責任を転嫁する。休業・廃業、解雇や雇止め、イベント・舞台・劇場閉鎖で収入を絶たれた中小事業主、文化・芸術界の人々、非正規や外国人労働者、ネットカフェ休業で住処を追い出されて路頭に迷う人々の姿に、安倍や小池は思い至ることはない。専門家会議も今頃になって「PCR検査の拡大」を言い出しているが、緊急補正予算で検査拡大のための直接予算はわずか四十九億円で、「検査拡大」の道筋は見えない。明らかに人災だ。

初期対応に失敗し、社会的経済的打撃を増幅させた責任を、安倍も小

池も負っている。専門家は「検査拡大」の道筋は見えない。明らかに人災だ。

初期対応に失敗し、社会的経済的打撃を増幅させた責任を、安倍も小

池も、専門家会議の「専門家」たちも、逃れることはできない。

跋扈する「コロナ自警団」「自肅警察」——緊急事態条項導入の予行演習を許すな!

「アベノマスク」で酷評されるなど安倍政権の支持率は下降の一途をたどっている。定額給付金・現金支給を巡る政権内のドタバタを見ても、明らかに求心力が衰え、安倍一強政治は曲がり角にきている。しかし警戒しなければならぬのは、権力による「外出自肅」「休業要請」の同調圧力の下で芽生え始めているファシズムの蠢きだ。ドイツ研究者の池田浩士によればファシズムは基本的に「束」のイメージであり、『結束』や『団結』を思い描く、『束』を創るということは『異物』を除外することだ、という視点が重要となる(『ヴァイマル憲法とヒトラー』)。

を掲げましょう」運動が始まったことを「日刊スポーツ」四月二十九日号が伝えている。感染者が発生した大学に脅迫電話をかけたたり、県外ナンバーの車に傷をついたりする「コロナ自警団」(五月二日朝日新聞)、飲食店に匿名の張り紙などで休業を求める「自肅警察」(五月二日東京新聞)などの動きもある。諸外国並みの補償がされないことが問題視されねばならないのに、「休業」しない店舗が一方的に非難される。雰囲気やマスコミも助長している。共同通信の調査によれば、休業指示に従わない業者への罰則規定の導入(特措法改正)を求める知事も多いと伝えられる(五月三日)。西村経済再生担当相も四月下旬の記者会見で休業要請に応じないパチンコ店を念頭に「罰則付きの法改正」に言及している。さらに世論調査で「大規模災害時に内閣の権限を強め、個人の権利を制限できる緊急事態条項を憲法改正し新設する案に賛成五十一%、反対四十七%」(五月四日共同)という結果も出ている。憲法の緊急事態条項導入と特措法の緊急事態宣言は質的にも全く異なるが、コロナ・ショックが改憲世論に影響を与えていることを見過ごすことはできない。

特措法改正は異様な法改正だった。現行の特措法を新型コロナウイルスにも適用する解釈変更で事足りたはずにもかかわらず、あえて法改正にこだわった。それは民主党政権下で成立した現行特措法ではなく、新たな改正特措法で「安倍の緊急事態宣言」を出すことにこだわったからだ。安倍の頭の中では最初から憲法への緊急事態条項導入(改憲)の予行演習の意味しかなかった。

五月四日、安倍は記者会見を開き、特措法に基づく緊急事態宣言を五月末日まで延長することを表明した。宣言延長の科学的根拠も出口戦略も示せず、専門家会議は素人でも考えつきそうな「新しい生活様式」を得意げに提示するだけだ。無為無策で感染拡大を抑え込めなかった自らの政治責任を取ろうとせず、ひたすら「補償なき自肅・休業」を強要する。それだけではない。安倍は前日の三日の憲法記念日に「新型コロナウイルスの「未曾有の危機」に触れて、緊急事態条項導入のための改憲の必要性に改めて言及した。

五月三日、我々は「戦争・治安・改憲NO総行動」の仲間と共に、補償なき「自肅・休業」の強要と緊急事態宣言に抗しコロナを口実とした改憲に反対する新宿デモを約百五十人の参加で展開した。連休中には渋谷や高円寺でも若い世代が中心になって大衆行動が取り組まれた。前例のない同調圧力に抗し、自主的な感染対策を講じながら、声を上げ続けることが必要だ。



コロナを口実にした緊急事態改憲に反対!(5・3改憲反対デモ)

宣言を発し、外出自肅や店舗の営業休止を呼びかけるさ中も、辺野古の土砂投入作業は止まることはなかった。四月二十五日、辺野古の現場での感染拡大を危惧するオール沖縄会議が「抗議行動中断」という苦渋の決断を下しても、工事は止まらなかった。ここにも軍事植民地・沖縄の抵抗は何が何でも叩き潰すと、縄の日本国家の強固な意志を見て取れる。一六日、とうとう海上作業の現場で感染者が出るに至り、一七日からようやく工事は止まった。工事を受注するゼネコンの建設現場で感染が発覚し全国的に業務停止の動きがあったこと、兵士の感染拡大を恐れる米軍からも警告が発せられたことなども影響したと伝えられる。二〇日には沖縄防衛局も工事中断を正式に発表せざるを得ないところまで追い詰められた。同じ日、沖縄のコロナ感染者が百名を超え県内にも感染する職員が出たことに危機感を募らせた玉城知事は沖縄独自の緊急事態を宣言した。

ところがその翌日、二二日朝八時半過ぎ、沖縄防衛局は、辺野古の軟弱地盤改良工事に伴う設計変更申請書を沖縄県北部土木事務所持ち込んだ。この意表を突いた設計変更申請に合わせたかのように、同日は大浦湾で船に積まれていた埋立用土砂が降揚げされ、辺野古側の

コロナ緊急事態下に辺野古設計変更申請を強行

感染拡大に歯止めがかからず右往左往するばかりの安倍政権が、四月七日に特措法に基づく緊急事態



沖縄防衛局による設計変更申請に抗議(4月22日防衛省前緊急抗議行動)

工区に投入された。

オール沖縄会議は二二日当日の夕方に、沖縄平和市民連絡会でも二三日昼に、沖縄防衛局に抗議申し入れを行った。「辺野古の海を土砂で埋めるな！首都圏連絡会」が呼びかけた二二日夕方の防衛省前緊急抗議行動に沖縄から電話メッセー

ジを寄せた沖縄平和運動センター議長山城博治さんは「新型コロナウイルスの対策に沖縄県挙げて必死になっているとき、背中から爆弾を投げつけるかのような政府の仕打ちに、悲しさと怒りとむなしさが交差する」と安倍政権を激しく糾弾した。緊急行動には八十人が参加、抗議の声を

上げた。

沖縄防衛局が工事を中断したのは沖縄の人々への配慮でも何でもない。辺野古の工事現場で感染者が出て、ゼネコンでも全国的に工事を停止する動きが広がったこと、感染を警戒する米軍に配慮せざるを得なかったからだ。連休前の設計変更申請にこだわったのは、六月七日の県議選への影響を危惧しての政治的思惑だろう。

一方で、宮古・八重山諸島など南西諸島の陸自施設建設工事は続行していることも見落とすことはできない。宮古島では四月五日の陸自ミサイル部隊発足記念式典が、コロナ対策を優先する医師会の延期要請を拒否して強行開催され、その後参加した自衛隊員の感染が判明した。政府・防衛省が南西諸島への自衛隊配備を急ぐのは、なぜか。

米帝の新たな対中軍事戦略の中に自衛隊が完全に組み込まれており、米帝トランプ政権からの強い要請があるからだ。機動的な島嶼攻防戦を想定したこの新軍事戦略は、キャンブ・コートニーを拠点とする第三海兵遠征軍に、地対艦ミサイルを主装備とする三つの「沿岸部隊」を配備するという在沖海兵隊の増強計画(二〇三〇年の戦力指針)を柱としており、戦略爆撃機のグアムから米本土への撤収もこの新戦略と

関連している。

大浦湾側の軟弱地盤を抱えて完成の見通しもない辺野古新基地建設に、二兆円を超えるともされる巨額の予算を投入し続けることが許されるはずがない。辺野古の設計変更を許すな！巨額の予算をコロナ対策に回せ！南西諸島の軍事要塞化を粉碎しよう！沖縄の自立解放闘争に連帯し、日本国家解体・東アジア—環太平洋圏人民連帯秩序の構築へ！

敵はコロナではない！全球化帝國主義を打倒しよう！

四月二四日、米国防総省は世界最強の軍隊である米軍兵士の新型コロナウイルス感染者が八百八十六人となり二十六人の死者が出ている、と発表した。特に海軍の原子力空母四隻で感染が広がり、それぞれ隔離措置を講じており、即応体制に深刻な影響が出ていると伝えられている。ルーズベルトは現在グアムに停泊しているが、乗組員約四八〇〇人のうち四千人が陸上で隔離されており、任務復帰の目処は立っていないという。もちろん米軍だけではなく、フランス軍や日本の自衛隊などでも感染者が出ていることが報じられている。新型コロナの脅威の前では、空母をはじめとした最新

鋭の兵器も無力であることを多くの人々に広く知らしめた。これは百年前の第一次世界大戦中に世界中で猛威をふるった「スペインかぜ」が、軍隊を通じて感染を広げ全世界で五千万人以上を死に至らしめ、世界大戦の終結を早めたとも言われる史実を想起させる。

トランプは「戦時大統領」を自任し、習近平は「これは戦争である」とマクロンは「これは戦争である」と繰り返して、安倍もまた「コロナウイルス拡大こそ第3次世界大戦」と、人類共通の敵—新型コロナウイルスに対する総力戦を扇動している。だが、見誤ってはならない。「これは戦争ではない」(ドイツ大統領の四月一日テレビ演説)。ドイツ大統領は「私たちの人間性が試されている」と指摘したのだが、我々はコロナ・ショックに直面して露わになる階級社会の現実にごそ目を凝らさねばならない。

グローバル資本は中央銀行による資金投入、社債やCP買い取り等々の国家の金融政策によって救済される一方で、弱小資本は淘汰され、不安定雇用労働者が真っ先に路頭に溢れる。帝國主義による侵略と略奪、取奪に疲弊しきつた南の諸国の人々は、戦地から逃れて行き場を失った難民は、ナバホの米先住民は、ガザの人々は、クルド・ロジャヴェ

の人々は、コロナの脅威にどう対処しているだろうか。百年前の「スペインかぜ」で最大の犠牲者を出したのが、帝國主義の侵略と戦争で荒廃し貧困と飢餓が蔓延していた第三世界であったことを、改めて想起せざるを得ない。

連日報道される世界的なコロナ感染者・死者の数字の背後の現実

に、想像力を張り巡らせねばならない。敵はコロナではない。我々の打倒すべき敵は、コロナ・ショックに便乗して「例外状態」を常態化し、「自国ファースト」で排外主義的ポピュリズムを扇動し、権威主義的國家主義を増長しつつあるブルジョアジーの頭目たちであり、彼らが体現するグローバル資本主義そのものだ。ウィルスの恐怖と不安を商機にしてAIを駆使した超監視社会の動きを一挙に推し進めようとする「コロナウイルス資本主義」(ナオミ・クライン)の蠢きにも警戒を怠ってはならない。

新型コロナは、確かに我々の戦線を分断し、生存を脅かす。一方で、コロナ・ショックは(終わりの始まり)を迎えたグローバル資本主義の行く末を暗示させる、ブルジョアジーの頭目たちにとつての脅威でもある。情報金融独占資本主義・全球化帝國主義を打倒するために、共に闘わん！

(早川礼二)